

令和3年度（2021年度）公社等経営評価書

むつ湾フェリー株式会社

株式会社等用

1 法人の概要

基準年月日
(基本情報に係る基準日) 令和3年7月1日

法人名	むつ湾フェリー株式会社	所管部課名	企画政策部 交通政策課
代表者職氏名	(職名) 代表取締役社長 (氏名) 三上 俊孝	設立年月日	昭和42年11月2日
所在地	〒 030-1302 青森県東津軽郡外ヶ浜町字蟹田中師宮本160	電話番号	0174-22-3020
HPアドレス	http://www.mtsuwan-ferry.jp/	FAX番号	0174-22-2593
e-mailアドレス			

資本金・基本金等

資本金・基本金等	100,000 千円
(うち県の出資等額)	27,241 千円
(県の出資等比率)	27.2 %

設立の目的・事業の目的

1. 海上運送業
2. 港湾運送事業
3. 倉庫業
4. 自動車運送事業
5. 船舶代理店並びに損害保険代理業
6. 前各号に付帯する業務

主な出資者等の構成（出資等比率順位順）

氏名・名称	金額（千円）	出資等比率（%）
1 弘南バス株	33,685	33.7
2 青森県	27,241	27.2
3 外ヶ浜町	10,519	10.5
4 むつ市	8,148	8.1
5 リベラ（株）	2,222	2.2
6 河野幸一	1,852	1.9
7 川口彰五郎	1,722	1.7
8 菊地武正	1,667	1.7
9 青森市	1,519	1.5
10 佐藤義道	1,111	1.1

経営目標

- ① 累積赤字の解消及び借入金の継続的返済を最重要課題とし、平成27年度収支実績を当面のメド値とする中期経営計画の達成を目指す。
- ② 関係団体との連携を強化して、新たな需要開拓に積極的に取り組むとともに、津軽・下北両半島の交流促進および両地域の経済に貢献しうる企業を目指す。

主要事業の概要

主要事業	決算額（千円、%）						公益・収益等の別	補助金の有無	受託収入の有無	再委託の有無
	平成30年度(2018)	割合	令和元年度(2019)	割合	令和2年度(2020)	割合				
事業1 海上運送事業 (内容) フェリー航送事業	104,904	95.64 %	103,863	95.27 %	38,962	38.72 %				
事業2 (内容)		%		%		%				
事業3 (内容)		%		%		%				
上記以外	4,777	4.36 %	5,162	4.73 %	61,667	61.28 %				
全事業	109,681	100.00 %	109,025	100.00 %	100,629	100.00 %				

組織の状況

区分	令和元年度(2019)		令和2年度(2020)		令和3年度(2021)		前年度増減	増減理由
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB		
役員	常勤	1	1	1	1	1		
	非常勤	5	1	5	1	4	▲1	取締役1名が令和2年12月に辞任
	計	6	1	6	1	5	▲1	
職員	常勤	7		8		6	▲2	令和2年度退職2名
	非常勤	4		4		5	1	常勤退職者1嘱託へ+嘱託新規1-嘱託1退職
	臨時職員					1	1	事務員が令和2年度で退職のため、臨時職員を雇用。
	計	11		12		12		

役員平均年齢	— 歳
役員平均年収	— 千円

職員平均年齢	41.3 歳	職員の年代別構成	20代	30代	40代	50代	60代～	勤続年数（平均）
職員平均年収	3,469 千円		1人	2人	2人	2人	5人	9.8年

※常勤役員のみ

※常勤職員のみ（ただし、職員平均年収及び勤続年数はプロパー職員分）

2 財務の状況

(単位：千円)

項 目	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕	
収支等の状況	売上総利益	16,134	17,503	▲ 40,551	▲ 58,054	新型コロナウイルス感染拡大防止のための運休、旅客の減少による。
	営業利益	▲ 4,777	▲ 5,162	▲ 61,667	▲ 56,505	〃
	経常利益	▲ 4,475	▲ 4,884	▲ 52,961	▲ 48,077	〃
	当期純利益	544	▲ 5,090	▲ 6,632	▲ 1,542	〃
	利益剰余金	▲ 42,976	▲ 48,066	▲ 54,698	▲ 6,632	
	借入金残高	9,468	16,653	35,713	19,060	資金繰り悪化に伴う新規借入による。
資産	資産	98,241	99,202	106,100	6,898	
	負債	41,217	47,268	60,798	13,530	資金繰り悪化に伴う新規借入による。
	純資産	57,024	51,934	45,302	▲ 6,632	
県費等の受入状況	補助金			46,635	46,635	
	事業費					
	運営費（人件費含む）			46,635	46,635	
	受託事業収入	3,879	7,651	5,944	▲ 1,707	
	負担金					
	交付金					
	貸付金					
	無利子借入金による利息軽減額 (長期プライムレートによる試算額)					
	減免額（土地・施設等使用料等）					
	債務保証残高					
損失補償残高						

(単位：%)

財務分析指標	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕	
財務構造	自己資本比率	58.05	52.35	42.70	▲ 9.65	
	総資産経常利益率	▲ 4.56	▲ 4.92	▲ 49.92	▲ 44.99	新型コロナウイルス感染拡大に伴う売上減による
	県財政関与率	3.70	7.37	134.95	127.58	補助金46,535千円による
収益性	総資産回転率	106.78	104.70	36.72	▲ 67.98	新型コロナウイルス感染拡大に伴う売上減による
	売上高経常利益率	▲ 4.27	▲ 4.70	▲ 135.93	▲ 131.23	新型コロナウイルス感染拡大に伴う売上減による
効率性	販売管理費比率	19.93	21.82	54.20	32.37	新型コロナウイルス感染拡大に伴う売上減による
	人件費比率	42.57	45.15	129.51	84.36	新型コロナウイルス感染拡大に伴う売上減による
財務健全性	流動比率	32.35	36.54	88.29	51.75	各種補助金により、流動資産が見かけ上増加したことによる。
	借入金比率	9.64	16.79	33.66	16.87	資金繰り悪化に伴う新規借入による。

3 経営評価結果等への対応状況

これまでの経営評価結果等 (改善事項等)	対応状況 〔法人記入〕	左に係る県所管部局の意見・評価 〔県所管部局記入〕
経費節減及び利用客増加のための各種の取組など経営改善に向けた取組状況について（※従来の営業活動の改善状況や新たな工夫や発想による取組状況、【委員会意見】アンケート調査を活用した改善の取組、県産食材の提供などフェリー移動の価値を高める取組の検討を含む。）	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、主要な集客地域である関東関西への営業活動ができない状況となっている。 県内客の集客を図るため、県南の観光会社等へPRを実施したが、同影響で短期的効果は発現していない。	ポストコロナを見据え、県内外の利用客増加に向けた営業活動を行うとともに、新たな工夫や発想を取り入れた取組を進めていただきたい。
関係団体と連携した観光客の増加を図る取組状況について（※【委員会意見】モニターツアーで人気のあったものを正規ツアーに発展させる商品開発の仕組作りや、津軽・下北の小中学校が定期的に相互交流する企画を仕掛けるなどの需要開拓の取組の検討を含む。）	津軽地区と下北地区の全小中学校にパンフレット等を送付し、県外修学旅行の代替として、フェリーを利用した修学旅行を提案した。	むつ湾内航路活性化推進会議の構成市町村等との連携をさらに強化し、利用促進に取り組んでいただきたい。

4 経営評価指標

(1) 法人自己評価

評価項目	対象指標 評点数	法人評価		(参考)	自己評価〔法人記入〕 (経営概況、経営上の課題・対策、得点率の増減理由等)
		評点数	得点率	前年度得点率	
目的適合性	16	12	75.00	81.25	当フェリーは、津軽と下北両半島の周遊観光に寄与しており、両地域への経済効果は少なくない。 令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響で、利用客が激減し各種支援を受けながら航路維持が可能となった。 今後も関係者ととも航路維持に向けて取り組む。
計画性	33	21	63.64	72.73	令和2年度は新型コロナウイルスの影響で、計画にそった運営ができなかった。今年度は中期経営計画を見直す予定であるが、新型コロナウイルスの今後の影響が予想できないことと、昨年度からの課題である船体の更新をどう経営計画に組み入れていくかが課題となっている。□
組織運営の健全性	40	28	70.00	70.00	事務員3名体制を取ることにより労働環境の改善と相互牽制の強化を図られた。退職した船員の補充が困難であり、今後の安定的な組織運営に向けての課題が多い。
経営の効率性	19	12	63.16	73.68	季節運航と天候に左右される運航が経営の効率性を低下させている。 働き方改革の中、人件費等管理費は増加傾向にあること、アフターコロナの利用者動向、船体高齢化による修繕費増、燃料費高騰など収支が悪化するリスクは依然として大きい。
財務状況の健全性	21	4	19.05	38.10	令和2年度は新型コロナウイルスの影響で、利用客が激減し、補助金・支援金等に頼らざるを得なかった。今後も同影響を注視しながら自助努力とともに関係機関の支援を要請していく。
合計	129	77	59.69	67.44	

(2) 県所管部局評価

評価項目	項目別評価		コメント〔県所管部局記入〕
目的適合性	○	概ね対応等は良好	蟹田・脇野沢航路は、津軽半島と下北半島の地域振興、北海道新幹線開業後における広域観光振興の役割を担う重要な海上交通となっている。 特に旅行者の移動時間を航路で短縮できるメリットを訴求し、関係機関と連携して収益の拡大に取り組んでもらいたい。
計画性	○	概ね対応等は良好	新型コロナウイルスの影響を分析し、県担当課とすり合わせ、役員会で対応を検討している。
組織運営の健全性	△	一層の対応等が必要	最小限の人員での組織運営となっている。 航路業界全体が担い手不足であるが、引き続き船員の確保に取り組んでもらいたい。
経営の効率性	○	概ね対応等は良好	料金値上げによる収入の確保とともに、経費節減、働き方改革を踏まえた適正な人件費水準の確保に努めている。 新たな船体の修繕費、燃料費の高騰など、収益悪化につながるリスク管理に取り組んでいただきたい。
財務状況の健全性	×	緊急の対応等が必要	新型コロナウイルスの影響で利用客が激減したことから、補助金による緊急の支援を行った。

5 総合評価

総合評価		コメント〔県所管部局記入〕 (改善事項等)
D	緊急の改善が必要	新型コロナウイルスの影響で利用客が激減する厳しい状況において、国、県、外ヶ浜町からの補助金等や借入金により航路の維持に取り組んでいると認められるものの、依然として債務超過が懸念される状況であり、緊急の改善が必要であることから、D評価とした。 持続可能な法人運営の観点から、ポストコロナを見据え、県内外の利用客増加に向けた営業活動を行うとともに、新たな工夫や発想を取り入れた取組を進めていただきたい。 また、県や関係市町村、観光関連事業者などの関係団体との連携を強化し、関係者が一体となって、津軽・下北両半島への観光客増加を図るような取組を進めていくことも必要と考える。